

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和元年 7月17日 更新

事務事業名		合志市ふるさとサポーター事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1 自治の健康					所属部	総務部	課長名	大茂 竜二
	施策	1 市民参画によるまちづくりの推進					所属課	企画課	担当者名	井芹 和幸
	施策の柱	2 地域づくり(まちづくり)活動機会の確保					所属班	企画広報班	(内線)	1256
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 13	事業連番 11554	根拠法令	合志市ふるさとサポーター設置要綱		
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 22 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市外に在住する合志市出身者や合志市にゆかりのある人が本市のまちづくりに参画する機会を拡充することを目的として、平成22年11月に「合志市ふるさとサポーター設置要綱」を制定し事業を開始した。 登録者へは市からの情報提供を行ない、登録者はサポーターとして市の広報や支援活動を行なう。平成28年1月末現在、15人が登録している。 また、市の魅力を全国に広く宣伝し、イメージの高揚を図ることによって、文化、産業、観光等に資することを目的に、平成27年7月には「合志市ふるさと大使設置要綱」11月には「こうし元気たい設置要綱」を制定し、それぞれ1名ずつ任命した。 登録者は市のPR、各種行事への協力等の活動を行ってもらうこととしている。
【業務の流れ】	広報紙やホームページ等を利用して同制度の周知を図り、登録希望者を募集する。 登録者へは市からの情報提供を行ない、登録者はサポーターとして市の広報や支援活動を行なう。
【主な予算費目】	役務費
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO) サポーターとして登録希望者を募集し、登録を行った。登録者へ広報紙を発送し、情報提供を行った。【基準に達しなかった理由】サポーター数の減少により通信運搬費が不要となった。		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) ・サポーターとして登録希望者を募集し、登録を行う。 ・登録者への情報提供、まちづくりに関するサポーター活動を依頼する。 ・名刺を作成し交付する。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
⇒ ア: サポーター登録制度周知回数	回	役務費(切手代)の減	
⇒ イ:			
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・市外に在住する合志市出身者・関係者		⇒ ア: サポーター登録者数	人
		⇒ イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
・合志市のまちづくりに関するサポートを行なってもらう。		⇒ ア: 名刺配付率	%
		⇒ イ:	
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
・名刺の配付率を成果指標とすることで、まちづくり活動を行なっていることを測ることができる考えた。			全体計画
			～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込	
① 活動指標	アイ	回	4	4	6	1	6	6	6	6	
② 対象指標	アイ	人	15	15	20	14	20	20	20	20	
③ 成果指標	アイ	%	54	0	50	0	50	50	50	50	
投資 入費 量	事業 費内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	15	14	24	13	15	29	29	29
		(A) 事業費計	千円	15	14	24	13	15	29	29	29
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	2	2	2	1	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	60	40	130	50	130	130	130	130
(B)人件費計		千円	0	158	517	197	517	517	517	517	
トータルコスト(A)+(B)		千円	15	172	541	210	532	546	546	546	

事務事業名	合志市ふるさとサポーター事業	所属部	総務部	所属課	企画課
-------	----------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 名刺の裏面も合志の紹介を印刷したので、合志市を知らない人にもPRしやすくなると思われる。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 自治基本条例の理念に基づくまちづくりへの参画を広く呼びかけていくため、ホームページ等での周知を行ない、登録者増へつなげる。また、登録者への提供情報の充実を図っていく。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 市外の人を対象に市のPRをお願いする事業は他にない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 経費は必要最小限の役務費と需用費のみであり削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限であり、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市を支援し、サポートをお願いする事業であり、受益者負担を求める事業ではない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市の情報発信は市が行なうべきである。

3 評価結果の総括（CHECK）

まずは登録者を増やしたいと考えるが、市外在住者が対象であるため、周知方法も限られ登録者数も目標達成していない。ツイッター等も活用し登録者を増やしていきたい。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												